

## 株主資本等変動計算書

自 令和 2年 3月 1日  
至 令和 3年 2月28日 (単位：円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	15,000,000					159,885,608	276,308,197	436,193,805	△3,100,000	448,093,805	448,093,805
当期変動額											
準備金から剰余金への振替						△44,792,325	44,792,325				
当期純利益							6,369,298	6,369,298		6,369,298	6,369,298
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△44,792,325	51,161,623	6,369,298	-	6,369,298	6,369,298
当期末残高	15,000,000					115,093,283	327,469,820	442,563,103	△3,100,000	454,463,103	454,463,103

[ 任意積立金の内訳 ]

特別償却準備金	当期首残高	159,885,608
	当期変動額	△44,792,325
	当期末残高	115,093,283

# 個 別 注 記 表

自 令和 2年 3月 1日

至 令和 3年 2月28日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については、法人税の規定により法定繰入率により計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 466,510,199円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

内訳

科目名 完成工事未収金

金額 26,062,849円

科目名 売掛金

金額 208,197円

科目名 工事未払金

金額 84,205,671円

科目名 未払金

金額 600,000円

(3) 取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権 0円

金銭債務 0円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 400株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	400株
摘要（発行済普通株式）	
(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	64株
当期増加株式数（自己株式）	0株
当期減少株式数（自己株式）	0株
当期末株式数（自己株式）	64株
摘要（自己株式）	
合計	
前期末株式数	336株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	336株
摘要	
5. 1 株当たり情報に関する注記	
(1) 1株当たりの純資産額	1, 352, 568円75銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	18, 956円24銭